

## 地域活性化総合特別区域指定申請書（概要版）

### 1 指定を申請する地域活性化総合特別区域の名称

次世代エネルギー・モビリティ創造特区

### 2 総合特別区域について

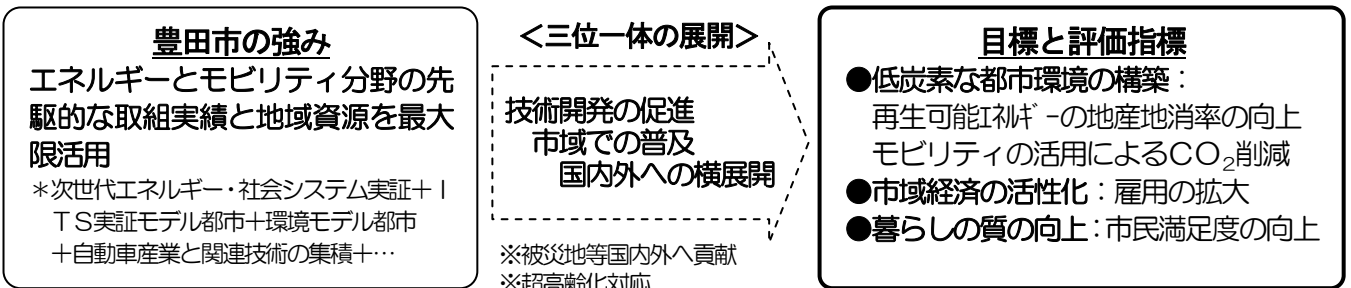
＜主旨・狙い＞

- 豊田市の強みと素地を活用し、新たなエネルギー技術と次世代モビリティの技術を創出・実用化し、市民生活への爆発的な普及により、低炭素な都市環境を創出
- この過程で、関連企業の成長と産業構造の転換を図り、雇用の創出と市域経済を活性化
- 新たな技術の普及により、市民の暮らしの質（安全・安心・快適化等）を向上
- 新たに創出する技術は、国際標準化して国内外に横展開するだけでなく、東日本大震災の被災地等の復興に迅速に対応、貢献

(1) 区域／指定申請に係る区域の範囲 豊田市全域（市町村の区域に基づく指定）

#### (2) 目標及び政策課題等

##### i) 総合特区により実現を図る目標



##### ii) 包括的・戦略的な政策課題と解決策、行おうとする主な事業

＜政策課題＞

政策課題	課題の概要
1 エネルギーの地産地消モデルの構築 (政策分野：c) 再生可能エネルギー)	全量買取制度の廃止や大規模災害への対応を睨み、再生可能エネルギーを地域で「使い切る（地産地消する）」技術や仕組みをいかに確立、普及させるか
2 安全・快適なモビリティライフの実現 (政策分野：a) 環境・エネルギー)	自動車分担率の高さを克服しつつ、高齢社会において、高齢者等が、安全、快適な移動手段をかしこく使いこなせる移動モデルをいかに確立するか
3 モビリティとエネルギー技術を組み合わせさせた次世代産業振興 (政策分野：p) 雇用・就労)	産業構造の自動車産業への偏りを踏まえ、次世代技術の開発・普及を通じて、新たな産業の芽だしと地域経済の活性化をどう図るか

＜解決策、主要事業、特例措置等＞

3つの政策課題の解決を図るための以下の取組を行う。

#### 【政策課題1】エネルギーの地産地消モデルの構築

- 【解決策】
- 1 創エネ・蓄エネ・省エネ技術開発促進
  - 2 創エネ・蓄エネ・省エネ技術の爆発的普及
  - 3 災害時の蓄エネ機器の有効活用

### 【主要事業と特例措置等】

#### ●家庭内のエネルギー利用の最適化に資する技術開発

(創エネ・省エネ機器と蓄電池付きHEMSの連携及びV2Hシステムの研究開発と実証検証)

＜実施主体＞トヨタ自動車、デンソーほか

＜特例措置等＞規制：電波法（PLC屋外通信に係る規制緩和）

#### ●スマートハウスの導入支援

＜実施主体＞豊田市

＜特例措置等＞財政：スマートハウス購入補助金の創設 \*市は国等との協調補助を想定

税制：スマートハウスに係る固定資産税の減免等

※スマートハウスを構成する機器（HEMS・太陽光発電・蓄電池付車両・家庭用蓄電池等）

#### ●車載蓄電池の非常用電源化

＜実施主体＞豊田市、トヨタ自動車

＜特例措置等＞規制：電気設備に関する技術基準省令（非常電源の据付工事の免除）

#### \*その他の事業

- ・施設でのエネルギー利用の最適化に資する技術開発（蓄電池付き商用施設向け蓄電・蓄熱EMSの連携システムの技術開発）
- ・コミュニティでのエネルギー利用の最適化に資する技術開発（EDMSの研究開発及び実証検証）
- ・学校公共施設への創エネ・蓄エネ・省エネ機器の導入
- ・サステイナブルプラントの整備促進（企業誘致推進条例拡充）
- ・地域資源（太陽光、小水力等）を活用したインフラ整備
- ・コミュニティにおけるエネルギーの面的供給（低炭素社会モデル地区整備・運営）

### 【政策課題2】安全・快適なモビリティライフの実現

- 【解決策】1 生活動線に沿った公共交通・自動車の開発及び「かしこい使い方」の具現化  
2 高齢者をはじめ、老若男女が快適に活動できる行動支援の実施

### 【主要事業と特例措置等】

#### ●次世代型FCバスシステムの導入と水素ステーションの整備

＜実施主体＞トヨタ自動車、東邦ガス、豊田市等

＜特例措置等＞規制：高圧ガス保安法、建築基準法等（水素ステーションに係る規制緩和）

#### ●高齢者でも安全運転が可能な車両の開発・実証

＜実施主体＞トヨタ自動車、豊田市等

＜特例措置等＞規制：道路交通法（ゾーン30適用要件の緩和等）

#### ●健康情報等収集・活用のための実証実験（移動体でのドライバー等の健康状態のモニタリングを含めた健康情報等のシームレスな収集と活用検証）

＜実施主体＞トヨタ自動車、デンソー、名古屋大学、豊田市

＜特例措置等＞健康情報と医療情報の連携

#### \*その他の事業

- ・短距離におけるカーシェアリングの導入（ワイルドモビリティシェアリングを通じた次世代型末端交通システムの導入）
- ・次世代自動車（EV、PHV、FCV）の導入支援
- ・交通まちづくりの推進
- ・情報通信網を活用した行動支援（TDMSを介した交通需給制御の最適化とEDMS連携）

## 【政策課題3】モビリティとエネルギーの技術を組み合わせた次世代産業振興

- 【解決策】1 新技術開発による世界標準の獲得  
2 地域技術を活用したものづくり構造の転換

### 【主要事業と特例措置等】

#### ●環境ビジネス研究会の推進

- ＜実施主体＞豊田市、豊田商工会議所等  
＜特例措置等＞規制：特定非営利活動促進法（NPOの設立要件の緩和）

#### \*その他の事業

- ・エネルギー情報とモビリティ情報を組み合わせた行動支援（EDMSと生活者情報の付加）
- ・普及型EDMS連動スマート充電システムの導入
- ・新たな産業の誘致（企業誘致推進条例の拡充）

### (3) 地域の責任ある関与の概要

#### ア) 地域において講ずる措置

- a) 地域独自の税制・財政・金融上の支援措置  
豊田市エコファミリー支援補助金（H22年～）、企業誘致推進条例（H22年～）等
- b) 地方公共団体の権限の範囲内での規制の緩和や地域の独自ルールの設定  
豊田市まちづくり基本条例（H17年～）、水道水源保全基金（H6年～）等
- c) 地方公共団体における体制の強化 環境モデル都市推進本部の設置等
- d) その他の地域の責任ある関与として講ずる措置  
環境モデル都市関連予算56億円（H23年当初）

#### イ) 目標に対する評価の実施体制

地域協議会のほか、市民代表や有識者による「行政経営懇話会（審議会）」等を活用

### (4) 事業全体の概ねのスケジュール

#### ア) 事業全体のスケジュール（概要）

H23年度 事業スキーム（技術開発・普及・横展開等）の検討・設計  
H24～26年度：各事業の実施、評価、フィードバック  
H27年度：事業の総括

#### イ) 地域協議会の活動状況とメンバー構成

H22年8月に母体となる豊田市低炭素社会システム実証推進協議会を設立。  
H23年9月地域協議会として開催。

#### ●構成員 28団体

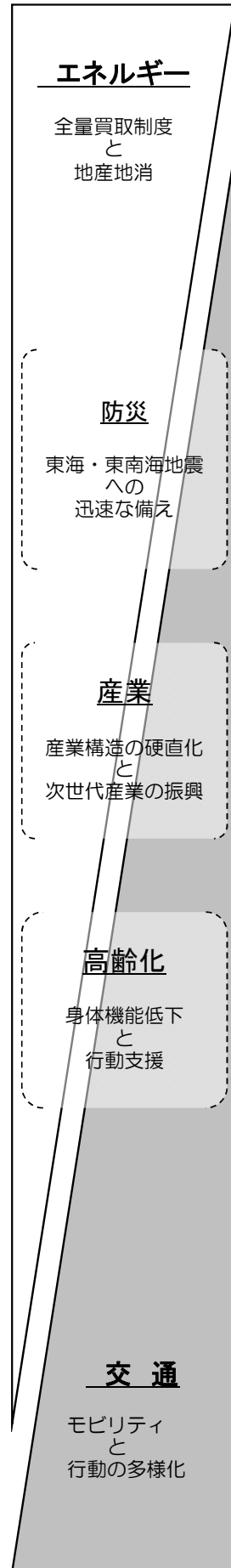
豊田市、愛知県、アイシン精機㈱、㈱エナリス、KDDI㈱、㈱サークルKサンクス、シャープ㈱、セコム㈱、㈱セック、中部電力㈱、㈱デンソー、㈱東芝、東邦ガス㈱、トヨタ自動車㈱、㈱豊田自動織機、豊田商工会議所、トヨタすまいるライフ㈱、豊田通商㈱、トヨタホーム㈱、㈱ドリームインキュベータ、中日本高速道路㈱、名古屋大学、名古屋鉄道㈱、日本ヒューレットパッカー㈱、富士通㈱、三菱重工業㈱、三菱商事㈱、矢崎総業㈱、ヤマト運輸㈱（豊田市以外アイウエオ順、H23年9月末現在）

### 3 その他の新たな規制の特例措置等の提案 ※前述以外

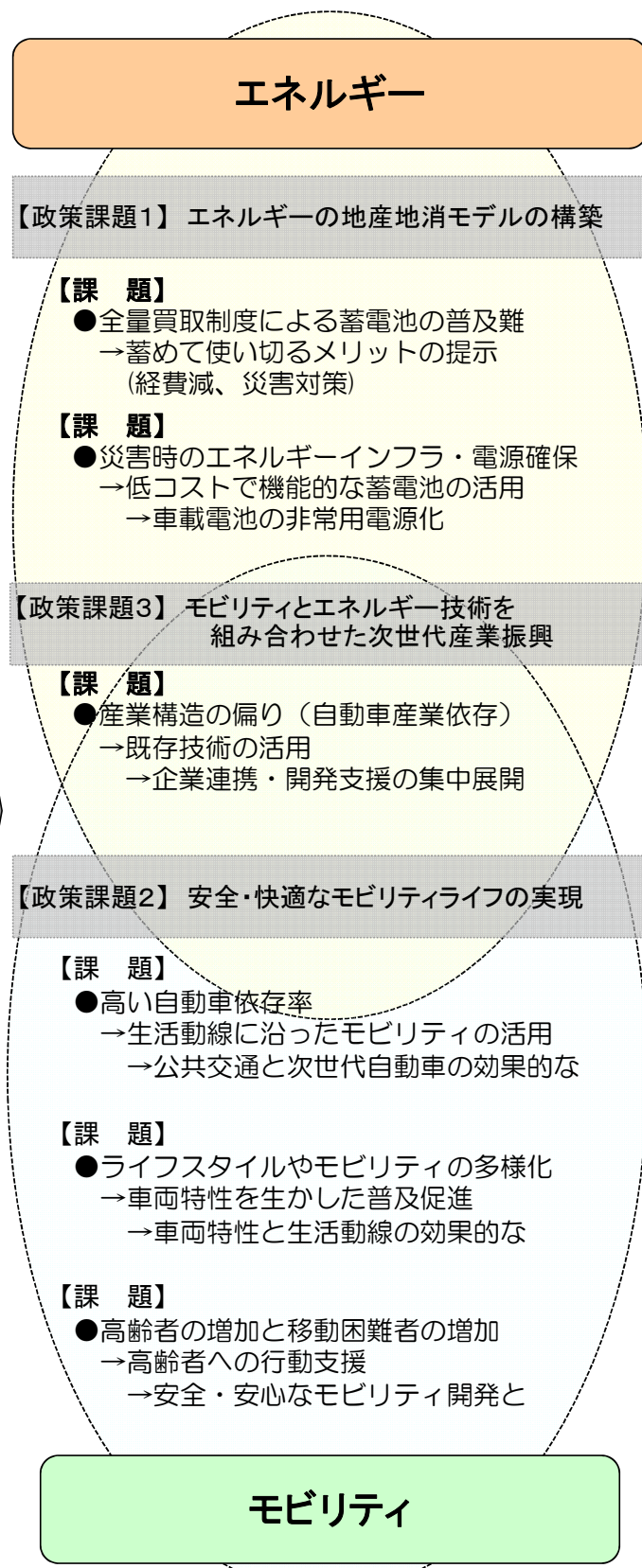
- ・EV・PHVの急速充電器に係る電力契約規制緩和（電気事業法、一需要場所二需給契約）
- ・充電インフラの工事費等補助金の創設
- ・次世代自動車の導入支援（エコカー減税の継続）など

# 次世代エネルギー・モビリティ創造特区（地域活性化総合特区）の概要

## ＜背景＞



## ＜政策課題と解決の方向性＞



## ＜課題解決の手法／規制措置等の要望＞

**1. エネルギーの地産地消モデルの構築**

1. 創エネ・蓄エネ・省エネ技術の開発促進  
●家庭～商業施設～コミュニティ内のエネルギー利用の最適化に資する技術開発  
※次世代エネルギー・社会システム実証の加速（特に、HEMS、EDMS）

2. 創エネ・蓄エネ・省エネ技術の爆発的普及  
●家庭：スマートハウス（太陽光・蓄電池・HEMS等）導入補助金 + 固定資産税減免  
●施設：学校等公共施設への創エネ・蓄エネ・省エネ機器の導入  
：サステナブルプラントの整備促進（企業誘致条例の拡充）  
：地域資源（小水力等）を活用したインフラ整備（小水力発電システム等）  
●コミュニティ：低炭素社会モデル地区におけるエネルギーの面的供給

3. 災害時の蓄エネ機器の有効活用  
●車載蓄電池の非常用電源化（特に公用車）+ 避難所等の電源として活用する実証

※高齢者をはじめ老若男女が安全に快適に利用できる「人と技術の親和性」を確保し展開

＜規制の特例措置等＞  
○住宅の通信に係る規制（電波法／PLC屋外通信）  
○電力に関する規制（電力事業法：一需要場所二需給契約）  
（技術基準省令：非常用電源の据え付け工事の免除）など

**3. モビリティとエネルギー技術を組み合わせた次世代産業振興**

1. 新技術開発による世界標準の獲得  
●EDMSの研究開発及び実証検証  
●エネルギー情報とモビリティ情報を組み合わせた行動支援（EDMSと生活者情報の付加）  
●普及型EDMS連動スマート充電システムの導入  
●新たな産業の誘致（企業誘致推進条例の拡充）

2. 地域技術を活用したものづくり構造の転換  
●環境ビジネス研究会の推進（小水力発電システム開発等）  
●低炭素社会モデル地区における次世代技術の実証、見える化（企業マッチング）や見本市等

※高齢者のものづくり技術の伝承も視野に展開

＜規制の特例措置等＞  
○産業振興に関する規制（NPO法：設立要件緩和）

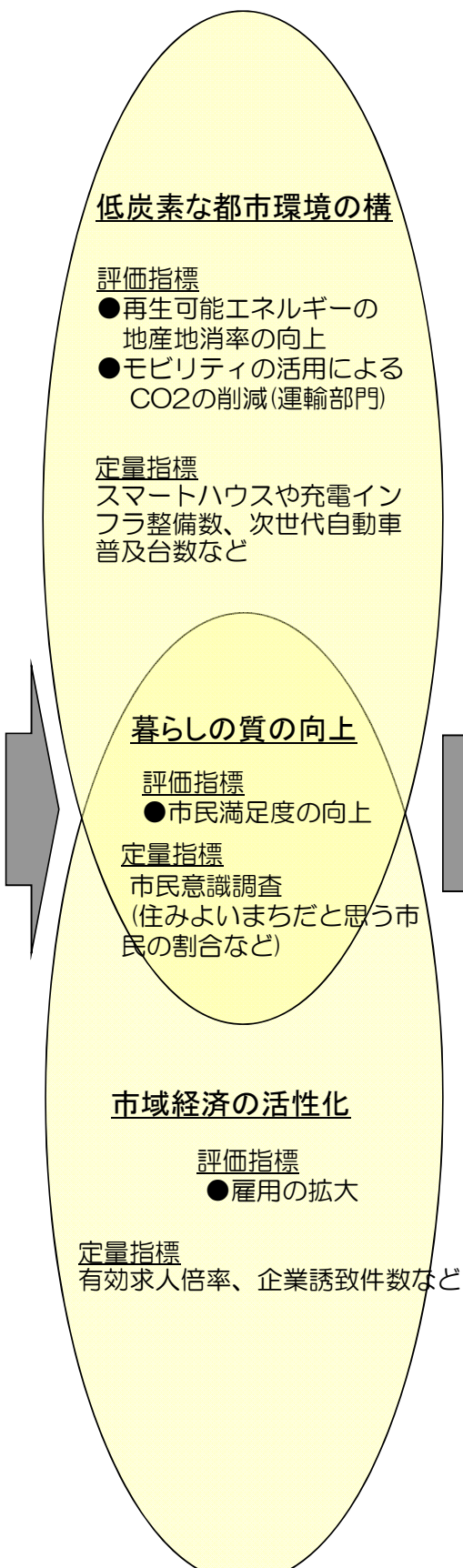
**2. 安全・快適なモビリティライフの実現**

1. 生活動線に沿った公共交通・自動車の開発及び「かしこい使い方」の具現化  
●短距離：次世代末端交通システム（ワンマイルモビリティシェアリング）の導入 + パーソナルモビリティの運用実証  
●中距離：次世代自動車（PHV・EV）導入補助金 + エコカー減税継続 + 充電施設整備  
●長距離：次世代型FC（燃料電池）バスの導入 + 水素ステーション整備 + 水素充填税免除

2. 高齢者をはじめ、老若男女が安全、快適に活動できる行動支援の実施  
●高齢者でも安全運転が可能な車両開発・実証 + 安全な走行環境整備（速度規制など）  
●情報通信網を活用した行動支援（TDMSを介した交通需給制御の最適化とEDMS連携）  
●健康情報等収集・活用のための実証実験（移動体を含む生活空間で健康情報等を収集）

＜規制の特例措置等＞  
○水素に関する規制（高圧ガス保安法、建築基準法）  
○交通に関する規制（道路交通法等：車両の速度制限等）

## ＜目標＞



## ＜横展開イメージ＞

●実証技術を早期に標準化し、国内外に展開

●形態ごとの事業モデルをパッケージ化して、手法と実機をセットで内外に展開すること横展開

●被災地、防災対策地域に迅速に展開し、復興に貢献

**想定する地域例：**  
・東日本大震災被災地  
・大規模地震想定地域  
・同様な課題を抱えた自治体  
など